

## 2015年5月度 理事会 報告

2015年5月13日(水) 14:30~16:00 於：JIPA 東京事務所

2015. 5. 13

### [審議事項]

1. 定時社員総会審議事項「2014年度業務報告と会計報告」について  
定時社員総会に諮るべく2014年度業務報告と会計報告の内容について審議し承認した。業務報告ではグローバル活動の活発化や海外への当協会の貢献について、国内外に発信した意見書の増加、派遣数などを例に上げて竹本理事長より紹介された。
2. 定時社員総会審議事項「2015年度重点活動計画(案)」について  
定時社員総会に諮る2015年度重点活動計画の内容について審議し承認した。前年度のスローガンを踏襲すること、非営利、非政府団体として活動を継続すること、更に、本年度は「多様性」を活動に考慮し、理事会の下で研究会など設置も含め対応してゆくことが盛り込まれる。
3. 定時社員総会審議事項「2015年度予算(案)」について  
定時社員総会に諮る2015年度予算について審議・承認した。昨年度の実績ベースの収入と支出を基に、収支零予算とした。
4. 2015年度定時社員総会次第について、審議・承認した。
5. 2015年度定時社員総会議長について、正会員の会員代表で協会役員経験者である株式会社バンダイの小藺江健一氏を選出することが承認された。
6. 2015年度理事担当(案)について、委員会、政策プロジェクト、部会ほかのそれぞれを担当する各理事を決定した。重任理事は2014年度の担当を大凡継続する。
7. 協会「規則」改訂について、4月度理事会にて議論となった項目である理事による意見発信時の事前審議の省略などを修正した協会規則案を承認した。新案では専門委員会、政策プロジェクトの担当理事名での意見は、提出後の報告で発信を可能とした。
8. 意見書提出  
・内閣官房宛「知的財産推進計画2015策定への意見」について、理事長名で5月20日の発信を予定しているが、政策プロジェクトや専門委員会からの意見を基に作成された案が紹介され、修正なければ紹介された案にて提出することを承認した。協会意見には、知財戦略本部が求める地方中小の知財活用タスクフォースや、日本の知財紛争処理システムの活性化タスクフォースの中間まとめに対する意見のほか、職務発明制度、営業秘密保護強化に関する意見など、当協会が課題として捉えている意見を盛り込み作成している。
9. 2015年度専門委員会の部会報告計画について、各委員会の発表テーマと発表月度を審議し、決定した。

10. 入会 (2015年4月1日付)

以下の正会員2社、賛助会員2法人の入会を審議し、承認した。今月は退会は無く、5月11日現在で会員数は1273社となり、正会員936社、賛助会員337となった。

<正会員>

(1) ソーラーフロンティア株式会社

主業務 新世代型薄膜太陽電池の研究開発、生産並びに販売等

希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会

会員代表予定 知財戦略室 副室長 小住 敏之 氏

推薦者 昭和シェル石油株式会社 小松 泰幸 氏

(2) 株式会社ダルトン

主業務 研究・教育関連設備/粉体処理機械の設計・製造・販売等

希望所属業種 関東金属機械部会第2分科会

会員代表予定 法務知財部 部長 清水 孝之 氏

推薦者 メルクパフォーマンスマテリアルズマニュファクチャリング合同会社 舟山 徹氏

<賛助会員>

(1) 奥田国際特許事務所

会員代表予定 所長 奥田 誠司 氏

推薦者 シャープ株式会社 米津 潔 氏

(2) 北京品源知的財産権代理有限公司

会員代表予定 パートナー 朴 秀玉 氏

推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志 氏

[報告事項]

11. 退会 無し

12. 意見書等の提出について

以下の理事名による意見書を役員で確認した。

(1) WTO 宛 プレーンパッケージ アミカスブリーフ 商標委員会担当常務理事 (4/22) .

4月度理事会で承認された意見書の最終提出文書を確認した。

(2) インドネシア) 税関宛「インドネシア税関規則改正案に対する意見」アジア戦略PJ担当理事 (4/22) 模倣品の阻止に向けた規則改正のため歓迎の意を表するとともに、検査実施の際の立会などの対応の緩和を求めた。

(3) 中国) 国務院法制弁公室宛「職務発明条例草案(送審稿)に対する意見」アジア戦略PJ担当理事 (4/28) 特許以外のノウハウや植物品種権、など、全ての知財に関して職務発明の制度を適用するように制度設計されており無理があること、また、法令間の不整合がある旨、を指摘した。

(4) 中国) 知識産権局宛「専利法修改草案(意見募集稿)に対する意見」アジア戦略PJ 担当理事 (4/28) 部分意匠制度の導入などを訴えた。

(5) 韓国) 特許庁宛「特許法等の一部改正法律案に対する意見」アジア戦略PJ 担当理事 (4/28) 登録後に職権にて再度審理を行う職権制度の導入が案とされているが反対の意見表明をした。

1 3. 資料発行

- (1) 「ベトナム・インドネシア訪問代表団報告」アジア戦略プロジェクト
- (2) 「第14回 JIPA 知財シンポジウム 開催報告書」JIPA シンポジウム実行委員会

1 4. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

模倣品対策 (IIPPF) WG ; IIPPF-PJ No.1 新年度キックオフ会合を開催(4/14)。経産省と中国にて知財 WG を開催中であり、今後の進め方をテーマに検討している。

(2) 日中企業連携プロジェクト；

2015 年度の企画を検討(4/28)。上海 SSIP 分、北京 PPAC 分は日本開催にて、また、広州は広東省の都市 (例、深セン市など) 開催にて企画し、中方に提案予定。

(3) 国際政策プロジェクト：

① AIPLA Japan Practice Committee 訪問へ対応(4/22)：職務発明及び単一性についてプレゼン。

② 五極特許庁・ユーザ中国蘇州会合へ向け準備中 (予定 5/19~5/22)：

a) グローバルドシエ、b) 手続き面一記載要件ほか、c) 実体面：B+会合など。

(4) 経済連携プロジェクト：トルコ協定に関してフォローアップ調査、TPP に関して調査を実施。

(5) 営業秘密プロジェクト：第3回シンポ(7/14) 警察庁など登壇者を決定した。

(6) WIPO プロジェクト：特許庁と生物多様性条約関係で情報交換(4/17)

2) 審議会関係活動：

・産構審) 意匠制度賞委員会) 意匠審査基準 WG 第5回委員会開催 (4/24)

3) 海外派遣報告、ほか

(1) シンガポール法務省、IPOS 来局へ意匠委員会で対応

(2) 情報検索「特許分類調和の WIPO への提言及び PDG IMPACT Meeting 参加代表団」報告

1 5. 協賛・後援

以下のシンポジウムなどを後援する。

(1) 後援 大阪大学知的財産センター等主催「IPrism 国際知的財産シンポジウム  
～日仏知財アカデミックカンファレンス～」6月4日

(2) 後援 日本弁理士会近畿支部主催「知財ふれあいフェスティバル」6月27日

(3) 後援 日本弁理士会 セミナー「米国特許制度の現状と展望」  
6月22日 (関西)、6月24日 (関東)

1 6. 委員・講師等 派遣

以下の2名の委員長をそれぞれ派遣する。

- (1) 委員派遣 産構審) 知財分科会) 商標制度小委員会) 商標審査基準ワーキンググループ委員  
商標委員長 本田 順一 氏 (大塚製薬株)
- (2) 委員派遣 AIPPI「各国における遺伝資源の利用と特許制度に関する調査研究」WG 委員  
医薬・バイオテクノロジー委員長 新保 雅士 氏 (武田薬品工業株)

#### 17. 事務局からの連絡事項

- (1) 各国出願情報のユーザ提供 (グローバルドシエ) が開始された。

#### (2) 調査報告書などの入庫

以下の報告書を入庫した。尚、電子データは作られておらず紙ベースでの入手。

- ・(一社) 知的財産研究所「知的財産に関する日中共同研究報告書」
- ・(一社) 知的財産研究所「分野横断委員会 調査研究報告書」
- ・(一社) 知的財産研究所「分野別委員会 (技術分野：食品) 調査研究報告書」
- ・(一社) 知的財産研究所「分野別委員会 (技術分野：化学) 調査研究報告書」
- ・日本弁理士会「平成 26 年度版 弁理士 白書」

以 上